

# 2019年3月期 第2四半期 決算説明資料

2018年11月9日  
株式会社加藤製作所



## I. 2019年3月期第2四半期 連結決算概要

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| 1. 連結業績サマリー       | P.2      |
| 2. 連結業績推移         | P.3-P.4  |
| 3. 連結損益計算書        | P.5      |
| 4. 営業利益の増減分析      | P.6      |
| 5. 連結貸借対照表        | P.7      |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書 | P.8      |
| 7. 連結主要品目別売上高推移   | P.9-P.12 |
| 8. 連結仕向地別売上高推移    | P.13     |

## II. 2019年3月期 連結業績予想

P.14

## III. TOPICS

P.15-P.18

# 連結業績サマリー

- 国内売上高は減少、海外売上高は増加
- 採算性を重視した販売により、利益率改善

(単位：百万円)

	前期実績 <sup>※1</sup> (2018年3月期 第2四半期)		当期実績 (2019年3月期 第2四半期)	前年同期比 ( ) 内は増減率
売上高	43,599	➡	42,283	△1,315 (△3.0%)
営業利益	1,945	➡	2,590	644 (33.2%)
経常利益	2,314	➡	3,076	762 (32.9%)
親会社株主 当期純利益	1,531	➡	2,008	477 (31.2%)
1株当たり 配当金 (円)	中間 47.50 期末 32.50 <sup>※2</sup> 年間 80.00 <sup>※2</sup>	➡	中間 47.50 期末 47.50 <sup>※3</sup> 年間 95.00 <sup>※3</sup>	

※1 当社は2018年3月1日付で当社の連結子会社であった株式会社KATO HICOMを吸収合併いたしました。

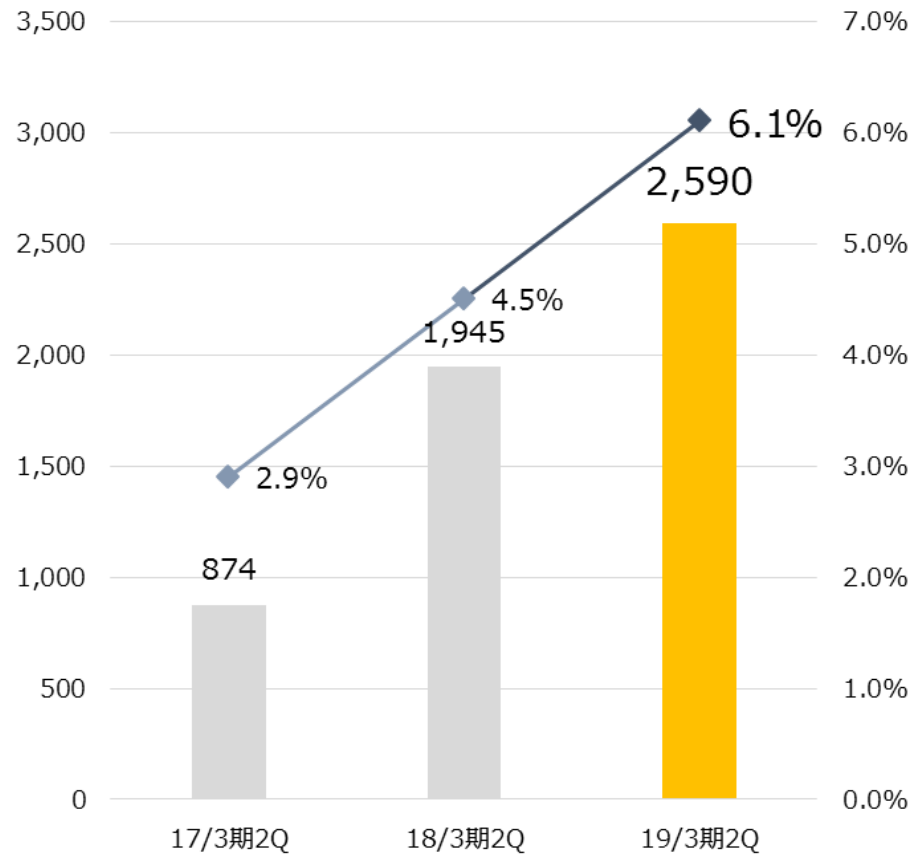
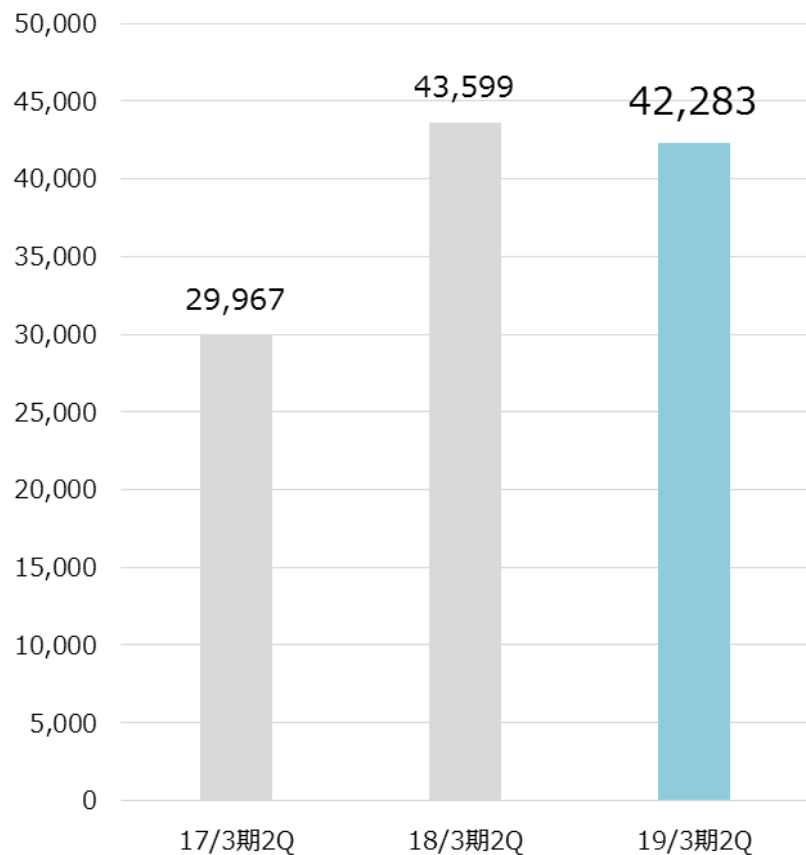
※2 2018年3月期の期末・年間配当金実績額

※3 2019年3月期の期末・年間配当金予想額

(単位：百万円)

売上高

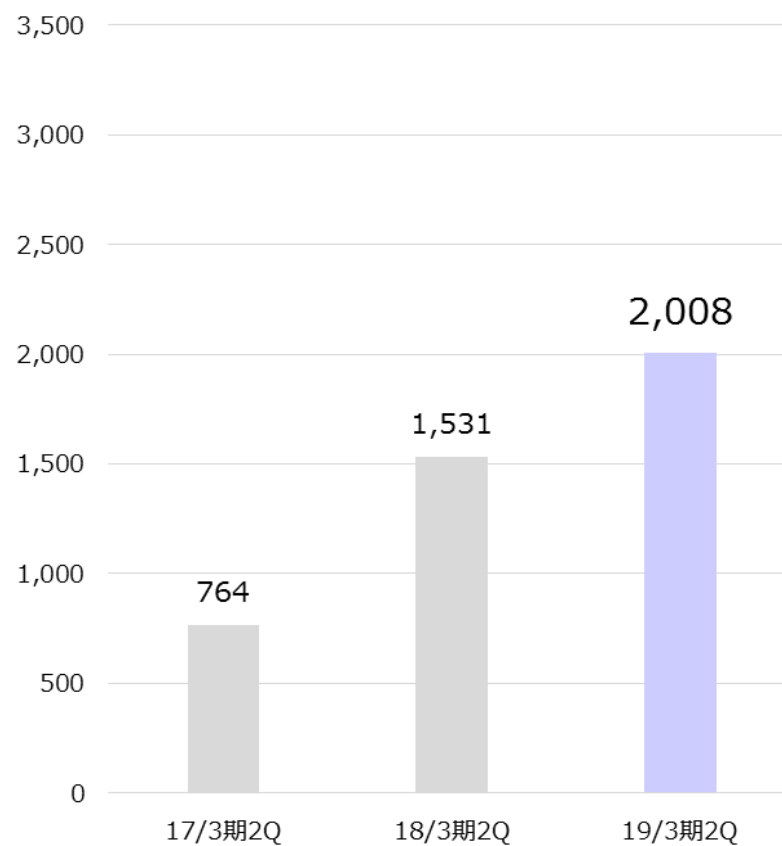
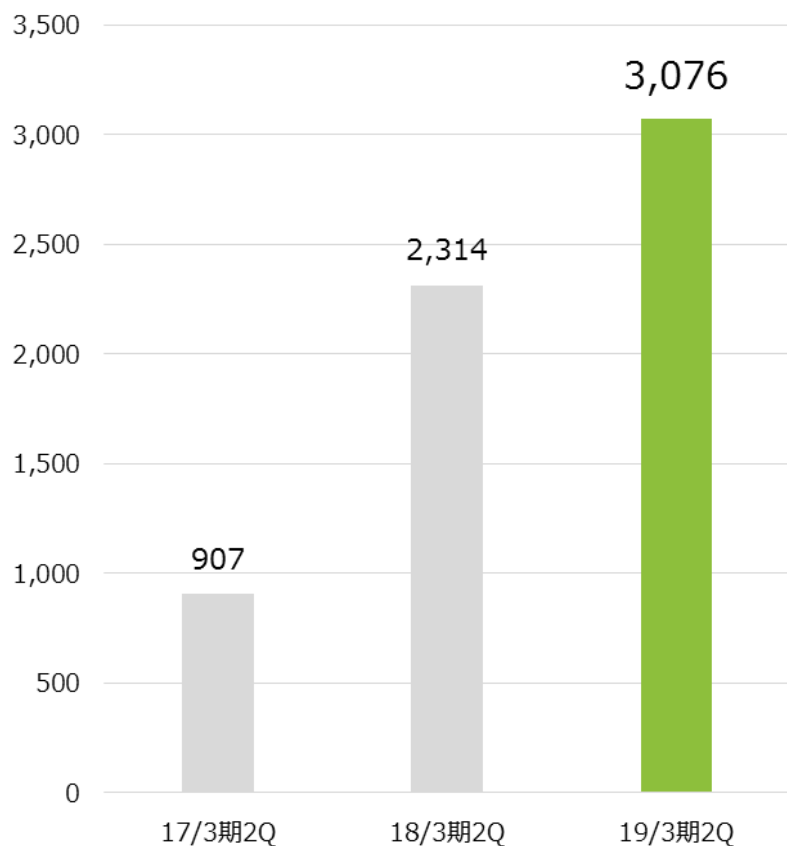
営業利益・営業利益率



(単位：百万円)

経常利益

親会社株主当期純利益



# 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期		2019年3月期 第2四半期		前年同期比	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>43,599</b>	<b>100.0%</b>	<b>42,283</b>	<b>100.0%</b>	△ 1,315	△3.0%
売上原価	37,579	86.2%	35,506	84.0%	△ 2,072	△5.5%
<b>売上総利益</b>	<b>6,019</b>	<b>13.8%</b>	<b>6,776</b>	<b>16.0%</b>	<b>756</b>	<b>12.6%</b>
販管費	4,074	9.3%	4,186	9.9%	112	2.8%
<b>営業利益</b>	<b>1,945</b>	<b>4.5%</b>	<b>2,590</b>	<b>6.1%</b>	<b>644</b>	<b>33.2%</b>
営業外損益	369	0.8%	486	1.2%	117	31.8%
<b>経常利益</b>	<b>2,314</b>	<b>5.3%</b>	<b>3,076</b>	<b>7.3%</b>	<b>762</b>	<b>32.9%</b>
特別損益	72	0.2%	170	0.4%	97	134.1%
<b>税前利益</b>	<b>2,387</b>	<b>5.5%</b>	<b>3,246</b>	<b>7.7%</b>	<b>859</b>	<b>36.0%</b>
法人税等	814	1.9%	1,128	2.7%	314	38.6%
非支配株主当期純利益	41	0.1%	109	0.3%	67	163.6%
<b>親会社株主当期純利益</b>	<b>1,531</b>	<b>3.5%</b>	<b>2,008</b>	<b>4.8%</b>	<b>477</b>	<b>31.2%</b>

## ▶ 売上高

- 連結売上高は、前年同期比で3%減少
- 海外売上高比率は、26.4%から33.2%へ増加

## ▶ 営業外損益

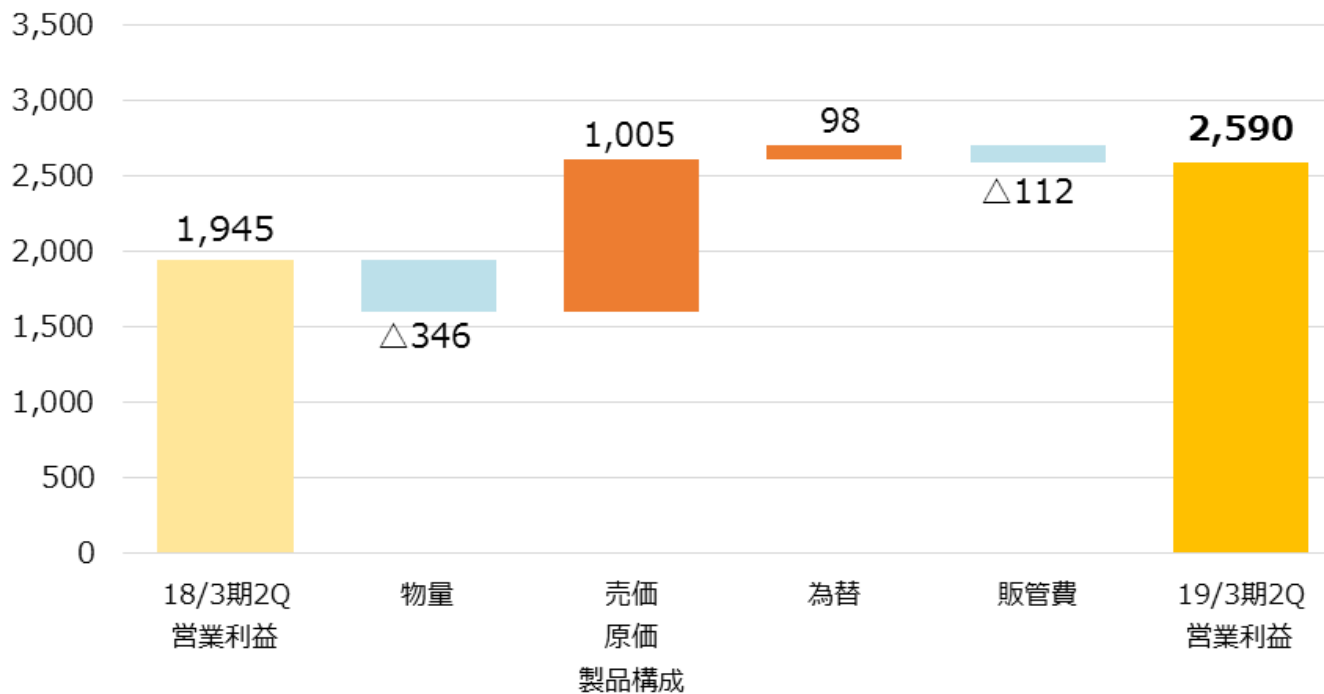
- 当期の営業外収益は659百万円（前年同期570百万円）
- 営業外費用は173百万円（前年同期201百万円）

## ▶ 経常利益及び親会社株主当期純利益

- 経常利益は、前年同期比762百万円増加
- 親会社株主当期純利益は、前年同期比477百万円増加

# 営業利益の増減分析

(単位：百万円)



## ➤ 営業利益増減要因

- ・物量の減少により
- ・売価/原価/製品構成の変動により
- ・為替の変動により
- ・販管費の増加により

△346百万円  
1,005百万円  
98百万円  
△112百万円



644百万円

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2018年3月期		2019年3月期 第2四半期		前期末比	
		金額	比率	金額	比率	増減額	
資産 の 部	流動 資産	手許資金	18,410	15.3%	19,916	16.0%	1,505
		売上債権	46,874	39.0%	43,399	34.9%	△ 3,474
		たな卸資産	34,441	28.6%	38,510	31.0%	4,068
		その他	△ 2,725	△2.3%	△ 1,880	△1.5%	845
	<b>流動資産計</b>	<b>97,000</b>	<b>80.7%</b>	<b>99,945</b>	<b>80.4%</b>	<b>2,945</b>	
	固定 資産	有形固定資産	15,743	13.1%	17,818	14.3%	2,074
		無形固定資産	599	0.5%	679	0.5%	80
投資その他の資産		6,910	5.7%	5,915	4.8%	△ 995	
<b>固定資産計</b>	<b>23,253</b>	<b>19.3%</b>	<b>24,413</b>	<b>19.6%</b>	<b>1,160</b>		
<b>資産合計</b>		<b>120,253</b>	<b>100.0%</b>	<b>124,359</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,105</b>	
負債 ・ 純 資産 の 部	負債	仕入債務	23,922	19.9%	26,299	21.1%	2,376
		有利子負債	33,403	27.8%	33,595	27.0%	191
		その他	5,917	4.9%	6,368	5.1%	450
		<b>負債計</b>	<b>63,244</b>	<b>52.6%</b>	<b>66,263</b>	<b>53.3%</b>	<b>3,018</b>
	純 資産	利益剰余金	43,382	36.1%	45,010	36.2%	1,628
		評価換算差額等	2,630	2.2%	2,015	1.6%	△ 615
		その他	10,995	9.1%	11,070	8.9%	74
		<b>純資産計</b>	<b>57,009</b>	<b>47.4%</b>	<b>58,096</b>	<b>46.7%</b>	<b>1,086</b>
<b>負債・純資産計</b>		<b>120,253</b>	<b>100.0%</b>	<b>124,359</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,105</b>	

▶ 売上債権の減少

46,874百万円 → 43,399百万円  
→ 売上債権回転期間は9.4日改善  
(18/3月期 : 196.7日  
19/3期 2Q : 187.3日)

▶ たな卸資産の増加

34,441百万円 → 38,510百万円  
→ たな卸資産回転期間は21.7日悪化  
(18/3月期 : 144.5日  
19/3期 2Q : 166.2日)

▶ 仕入債務の増加

23,922百万円 → 26,299百万円

※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に従い、連結貸借対照表の組替えを行っております。



# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期
		金額	金額
営業キャッシュフロー	税前利益	2,387	3,246
	減価償却費	747	714
	売上債権増減額	5,355	3,028
	たな卸資産増減額	2,541	△ 4,628
	仕入債務増減額	△ 2,088	2,490
	その他	△ 868	△ 1,310
	<b>営業キャッシュフロー計</b>	<b>8,074</b>	<b>3,540</b>
投資キャッシュフロー	固定資産取得	△ 633	△ 1,975
	その他	82	117
	<b>投資キャッシュフロー計</b>	<b>△ 550</b>	<b>△ 1,858</b>
財務キャッシュフロー	有利子負債増減額	△ 6,730	157
	その他	△ 735	△ 336
	<b>財務キャッシュフロー計</b>	<b>△ 7,465</b>	<b>△ 178</b>
増減額	換算差額	124	△ 54
	<b>増減額計</b>	<b>183</b>	<b>1,449</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>16,744</b>	<b>18,055</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>16,928</b>	<b>19,504</b>
<b>有利子負債残高</b>		<b>33,403</b>	<b>33,595</b>

▶ たな卸資産の増加

→ 国内建設用クレーンの販売が減少したことにより、たな卸資産が増加

▶ 固定資産の取得

→ 新工場建設及び既存工場の増設

# 連結主要品目別売上高推移

(単位：百万円)

	2017年3月期 第2四半期		2018年3月期 第2四半期		2019年3月期 第2四半期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>建設用クレーン</b>								
国内売上高	21,379	71.3%	22,573	51.8%	21,483	50.8%	△ 1,089	△4.8%
海外売上高	2,124	7.1%	3,690	8.5%	3,839	9.1%	149	4.1%
計	<b>23,504</b>	<b>78.4%</b>	<b>26,264</b>	<b>60.3%</b>	<b>25,323</b>	<b>59.9%</b>	<b>△ 940</b>	<b>△3.6%</b>
<b>油圧ショベル等</b>								
国内売上高	5,760	19.2%	8,933	20.5%	6,318	15.0%	△ 2,615	△29.3%
海外売上高	256	0.9%	7,825	17.9%	10,162	24.0%	2,336	29.9%
計	<b>6,017</b>	<b>20.1%</b>	<b>16,759</b>	<b>38.4%</b>	<b>16,480</b>	<b>39.0%</b>	<b>△ 278</b>	<b>△1.7%</b>
<b>その他</b>								
国内売上高	429	1.4%	574	1.3%	438	1.0%	△ 136	△23.7%
海外売上高	17	0.1%	0	0.0%	39	0.1%	38	-
計	<b>446</b>	<b>1.5%</b>	<b>575</b>	<b>1.3%</b>	<b>478</b>	<b>1.1%</b>	<b>△ 97</b>	<b>△16.9%</b>
<b>合計</b>								
国内売上高合計	27,569	91.9%	32,081	73.6%	28,240	66.8%	△ 3,841	△12.0%
海外売上高合計	2,398	8.1%	11,517	26.4%	14,042	33.2%	2,525	21.9%
計	<b>29,967</b>	<b>100.0%</b>	<b>43,599</b>	<b>100.0%</b>	<b>42,283</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 1,315</b>	<b>△3.0%</b>

## 国内売上高の減少

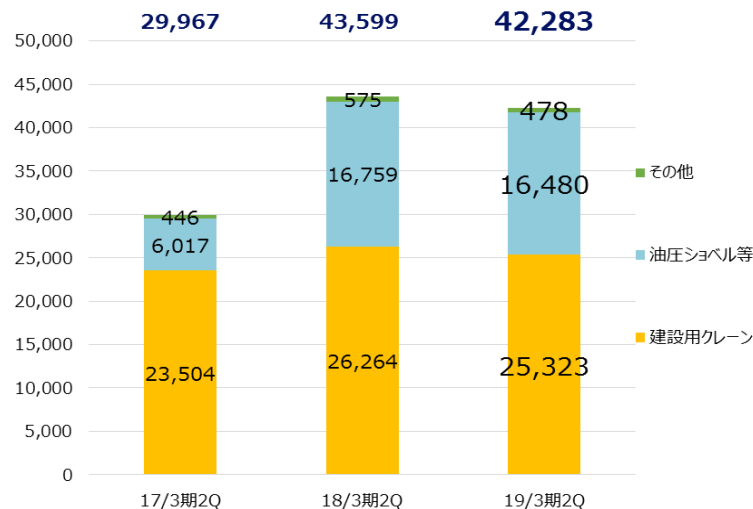
- 建設用クレーン：排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減により、小型機種が減少
- 油圧ショベル等：クローラキャリアは増加したものの、排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減によりショベルの売上が大幅減少

## 海外売上高の増加

- 中国国内のインフラ投資が堅調に推移したことにより油圧ショベルの需要が増加

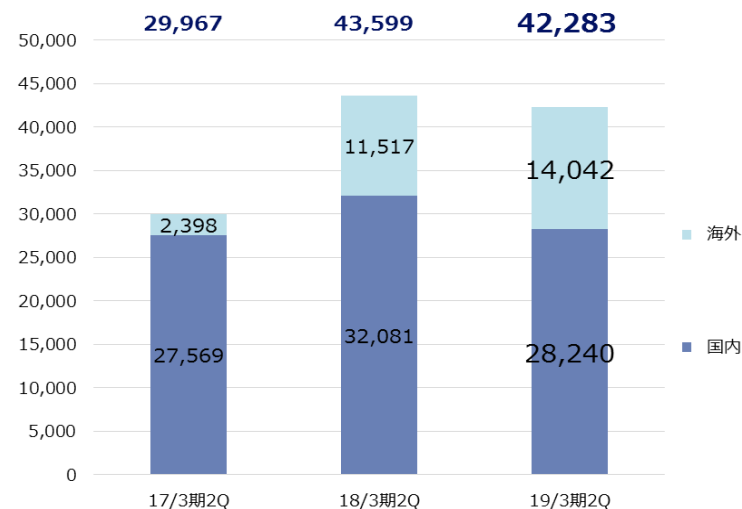
## 主要品目別売上高推移

(単位：百万円)



## 国内外売上高推移

(単位：百万円)



# 連結主要品目別売上高推移（建設用クレーン）

## 【主要製品紹介】

### ラフテレーンクレーン

- 1つの運転室で走行とクレーン操作が可能
- 不整地走破性と小回り性に優れたクレーン
- 国内向け（4.9t～80t 6機種）
- 国外向け（13t～70t 7機種）



### オールテレーンクレーン

- 走行用とクレーン操作でそれぞれ独立した運転室を持つ
- 高速走行性と不整地走破性を兼ね備えたクレーン
- 国内向け（130t～400t 4機種）
- 国外向け（130t 1機種）



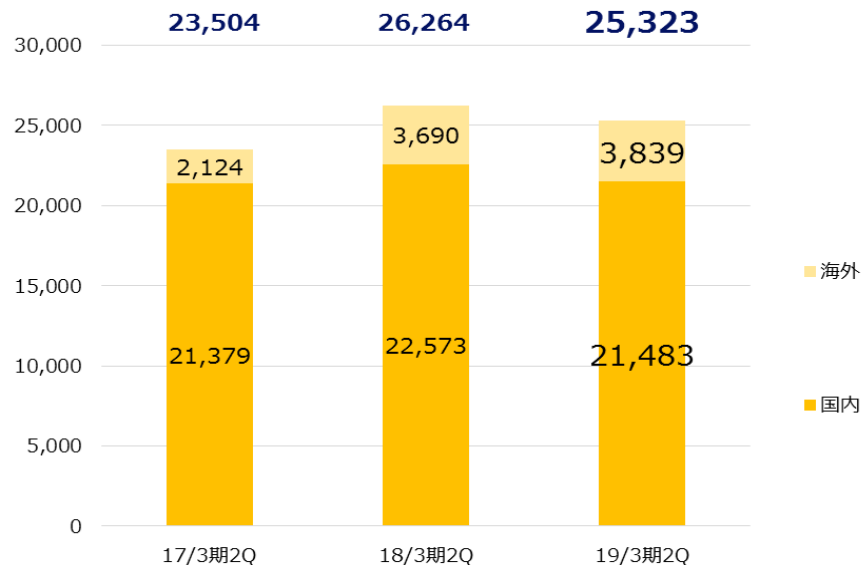
### クローラクレーン

- 1つの運転室で走行とクレーン操作が可能
- ラチスブームの組み合わせにより多様な現場に対応可能
- 国内向け（50t～200t 6機種）
- 国外向け（55t～300t 7機種）



## 売上高推移

（単位：百万円）



### ➤ 国内

→ 排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減により小型機種が減少し、売上高は1,089百万円の減少

### ➤ 海外

→ インフラ・民間投資需要が堅調な東南アジアに向けたラフテレーンクレーン及びクローラクレーンの販売が増加したことにより、売上高は149百万円の増加

## 【主要製品紹介】

### 油圧ショベル

- ・ クローラ式走行部を有する掘削機械
- ・ 不特定の場所を自走できる
- ・ 頑丈で操作性が良い
- ・ 国内向け（8t～45t 8機種）
- ・ 国外向け（8t～45t 14機種）



### ミニショベル

- ・ 小型の油圧ショベル
- ・ 小回りが効くため、多様な現場で活用可能
- ・ 国内向け（0.9t～8t 15機種）
- ・ 国外向け（0.9t～8t 12機種）



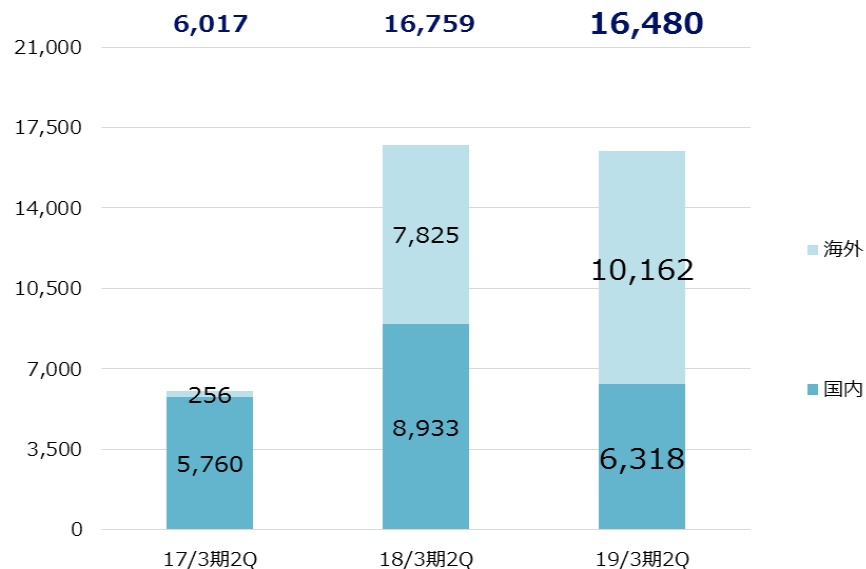
### クローラキャリア

- ・ 不特定の場所を自走できる運搬機械
- ・ 作業効率が高く多彩な現場で活用可能
- ・ 国内向け（5.5t～12t 5機種）
- ・ 国外向け（3.5t～12t 5機種）



## 売上高推移

（単位：百万円）



#### ➤ 国内

→ クローラキャリアは増加したものの、排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減によりショベルが大幅減少し売上高は2,615百万円の減少

#### ➤ 海外

→ 中国での小型・中型ショベルの増加及び資源開発関連需要により米国向けクローラキャリアが増加し売上高は2,336百万円の増加

## 【主要製品紹介】

### 路面清掃車

- 高い清掃能力とコンパクト化を両立
- 人に優しい低騒音・高効率スイーパ
- 国内向け（3機種）
- 国外向け（個別対応）



### 万能吸引車

- 汚泥から粉粒体まで、多様な吸引車
- 小型から大型まで多機種を取り揃えた多彩なラインナップ
- 国内向け（7機種）
- 国外向け（個別対応）



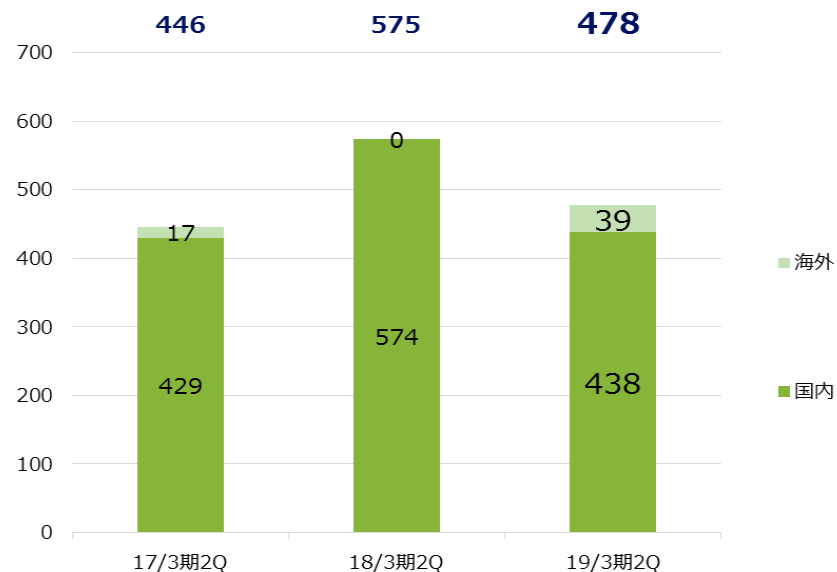
### スノースイーパー

- 強力なブラシ＆ブロー式を採用
- スピーディで効率の良い除雪作業を実現
- 国内向け（5機種）
- 国外向け（個別対応）



## 売上高推移

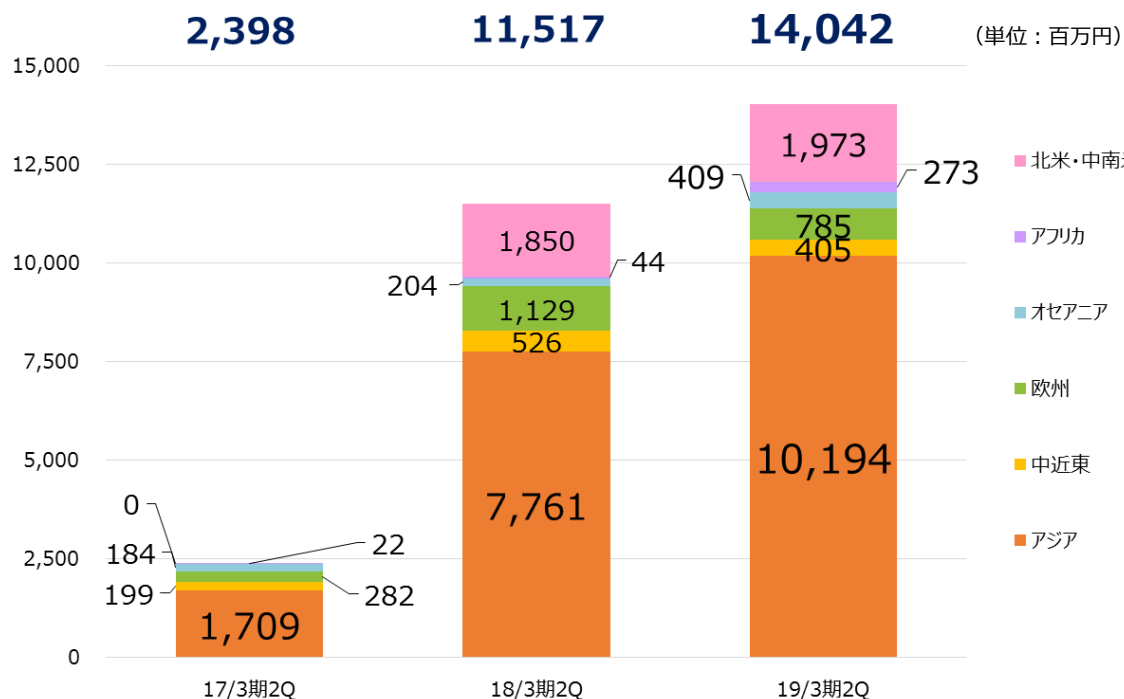
（単位：百万円）



### ➤ 売上高の減少

→ 国内売上が減少したことにより、売上高は478百万円

# 連結仕向地別売上高推移（日本除く）



## ➤ アジア向け販売の増加

→ 中国を中心に大幅に増加

## ➤ 北米・中南米向け販売

→ OEM供給のクローラークレーンが減少するもクローラキャリアが増加したことにより前年並みの売上高

(単位：百万円)

	2017年3月期 第2四半期		2018年3月期 第2四半期		2019年3月期 第2四半期		前年同期比		総売上高構成比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
アジア	1,709	71.3%	7,761	67.4%	10,194	72.6%	2,433	31.3%	24.1%
中近東	199	8.3%	526	4.6%	405	2.9%	△ 120	△ 23.0%	1.0%
欧州	282	11.8%	1,129	9.8%	785	5.6%	△ 343	△ 30.4%	1.9%
オセアニア	184	7.7%	204	1.8%	409	2.9%	204	100.1%	1.0%
アフリカ	22	1.0%	44	0.4%	273	1.9%	229	515.8%	0.6%
北米・中南米	0	0.0%	1,850	16.1%	1,973	14.1%	122	6.6%	4.7%
<b>海外売上高合計</b>	<b>2,398</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,517</b>	<b>100.0%</b>	<b>14,042</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,525</b>	<b>21.9%</b>	<b>33.2%</b>

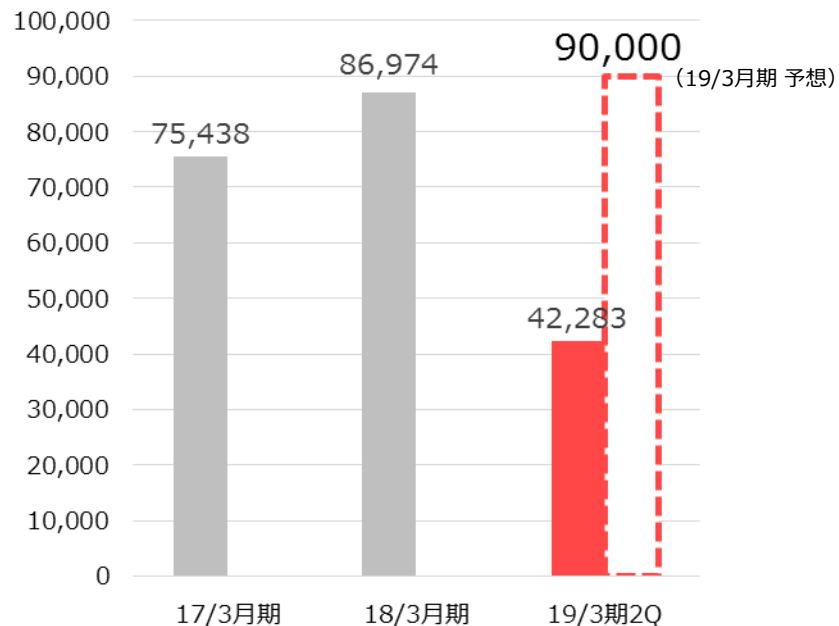
# 2019年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期	2019年3月期
	業績結果	業績予想
売上高	42,283	90,000
営業利益	2,590	4,500
経常利益	3,076	4,500
親会社株主当期純利益	2,008	2,800

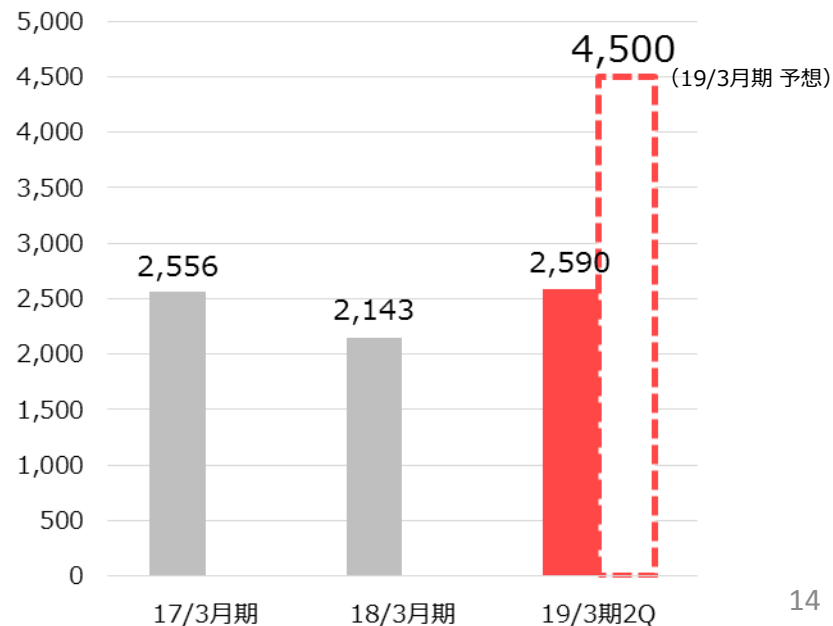
## 売上高

(単位：百万円)



## 営業利益

(単位：百万円)



## ➤ CR-130Rf CR-200Rf 新発売 **CITYRANGE**

海外市場向けに国際規格に合わせたシティレンジシリーズ発売

～2018年4月より～

- ✓ EU Stage 4 排出ガス規制適合エンジンを搭載
- ✓ 安全性能の向上（車載カメラ・超音波コーナーセンサ・エントリーキーシステム）
- ✓ 欧州地域で要望が高いサーチャフックをオプションとして設定
- ✓ 最高速度向上
- ✓ 室内空間の機能向上（エアコン能力アップ・任意位置固定式サンシェード）



CR-130Rf



CR-200Rf



## ➤ 株式会社TE・Sの株式を取得

B3リーグのプロバスケットボールチーム「東京エクセレンス」の運営会社である株式会社TE・Sの株式を取得し完全子会社化  
同社の経営基盤の安定化、チームの成長を図るとともに、今後はスポーツによる地域貢献、健全な青少年育成を積極的に支援する

### ✓ 概要

名 称：株式会社TE・S

所 在 地：東京都品川区東大井一丁目9番37号

代 表 者：向井 昇

事 業 内 容：プロバスケットボールチーム  
「東京エクセレンス」の運営

資 本 金：6,000万円

設立年月日：2016年7月1日

株 主 構 成：当社100%



## ▶ 海外子会社の設立

欧州に子会社を設立することで、営業・技術サポートを強化しオランダを含め、欧州全域への販路拡大を図る

### ✓ 概要

名 称 : Kato Europe B.V.

所 在 地 : De Meern, Utrecht, Netherland (オランダ王国ユトレヒト州デ・メールン)

代 表 者 : 石居 孝嗣

事 業 内 容 : 建設用クレーン、油圧ショベル等の製品及び部品の販売

資 本 金 : 10,000ユーロ

設立年月日 : 2018年8月27日

株 主 構 成 : 当社100%



## ➤ 教習センターの開設

社会インフラ整備、自然災害等からの復興事業等により、建設機械オペレータへのニーズが高まる中、法で定められた安全な作業を行うオペレータの育成を目的として、実技教習、各種技能講習及び特別教育を実施  
(移動式クレーンの教習センターとして群馬県第一号)

### ✓ 概要

名 称：(株)加藤製作所 群馬教習センター  
所 在 地：群馬県太田市東新町823  
開 校 日：2018年10月1日  
科 目：①免許教習 ②技能教習 ③特別教育



## Progress To The Next Stage

- 次なるステージに絶え間なく進化するため
- あらゆる革新的な取り組みを実行し
- 企業価値の向上を目指し
- 世界的企業として豊かな社会づくりに貢献します

本資料に記載されている現在の計画や今後の見通しに関する内容につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、計画・予想したものであります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。そのため、本資料におきましては、その実現を確約あるいは保証するものではありません。

## お問合せ先

株式会社加藤製作所  
総務人事部 IR担当

〒140-0011 東京都品川区東大井1-9-37  
E-Mail:ir-kato@kato-works.co.jp